

10年後のIATSSと 世界の交通社会について 研究領域の拡大について



樋口忠夫 Tadao HIGUCHI

2013年3月に発表された世界保健機関(WHO)による10年の世界の交通事故死者数は124万人で、このまま法整備など必要な対策を取らないと、2020年には年間死者数は190万人に達すると警告しています。一方、世界のクルマ保有台数は11年末現在で10億7千万台(自工会調べ)を超えるとともに、保有台数は年間5千万台以上増え続けており、このまま推移すると2020年には15億台になるものと予想されています。このように世界のクルマが急ピッチで増加するとともに、交通事故や死者数も並行して増大しています。また、昨年頃から顕著になった北京等大都市を中心としたPM2.5問題が深刻化しており対応が急がれています。さらに近年、異常気象が常態化し、世界的規模で干ばつ・洪水・集中豪雨・竜巻等が発生していますが、この原因は人類のエネルギー使用、特に化石燃料使用による地球温暖化がもたらした結果であるとされ、これに対する対策も喫緊の課題となっています。

以上の現状を踏まえて10年後の世界の理想的な交通社会を考えると、課題は三つあり、①安全対策、②環境対策、③エネルギー対策、です。①については、車両側の安全対策としてはITS(高度道路交通システム)を活用し、人・クルマ・道の3要素の情報をコントロールすることであり、また国際的には道路整備、交通安全施設の整備、交通法規の整備、交通安全の啓発などが必要です。②と③については双方関連しますので併せ考えると、車両側対策としては極力石油燃料を使用しないクルマとしてハイブリッド車、電気自動車、バイオ燃料使用車の使用を促進するとともに、電池の改良、燃料電池車の開発を急ぐことです。また、発展途上国のクルマ使用が最近急激に増加していることから、クルマ先

進国であるわが国が、安全・環境問題を克服してきた今までのノウハウをこれらの国々に積極的に伝えることではないでしょうか。

さて、このような課題山積の中でIATSSの役割を考えてみますと、今までの安全対策に加え、今後は同時並行的に②の環境と③のエネルギーの課題にも積極的に研究・対応されることです。特にエネルギー問題は深刻で、現状の世界のCO₂排出量は自然界の吸収量の2倍を超え、年々増大しているのです。日本の場合、年間の全産業CO₂排出量の約2割が運輸部門で、しかもそのうち9割近くがクルマによるものです。異常気象は人的被害や構造物の損壊のみでなく、干ばつ・洪水等による食料危機の問題も惹起しています。もちろん、一学会で対応できるものではありませんが、従来からIATSSは学際的な研究が行われてきた経緯があり、かつ、国際的にも30年以上にわたって活動され実績も豊富な学会として、是非取り組んでいただきたいと思います。

そして、10年後の2024年に創立五十周年を迎えるIATSSが、世界の交通社会の中において、交通安全、交通環境、エネルギーの三つの政策課題に真摯に取り組み、それぞれの分野で学際的、国際的な研究が着実かつ継続して行われるとともに、その成果を通じて世界の理想的な交通社会の構築に向け貢献されていることを願い、創立四十周年記念号への寄稿といたします。

1966年東京教育大学理学部卒。同年運輸省入省。自動車局技術安全部長、交通安全公害研究所長を経て96年退官。同年日本自動車整備振興会連合会専務理事、2006年軽自動車検査協会理事長、同協会11年退職。現在、(一社)日本交通科学学会総務担当理事。(評議員/2006年評議員就任)